

社会福祉法人 大野台保育園 定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

第二種社会福祉事業

- 1) 幼保連携型認定こども園の経営
- 2) 一時預かり事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人 大野台保育園という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を神奈川県相模原市南区大野台4丁目3番20号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は監事1名、事務局員1名、外部委員2名の計4名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は理事会が行う。当該者が評議員として適任及び不適任と

判断した理由を委員に説明しなければならない。また、評議員選任・解任委員会の運営についての細則は理事会で定める。

4 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員2名が出席し、そのうちの1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第四十条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第二十五条の十七第六項第一号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数（現在数）の三分之一を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。また、任期満了前に退任し又は解任された評議員の補欠として新たに選任された評議員の任期は、前任の評議員の任期の満了するときまでとする。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員の地位にあることのみよっての報酬は支給しない。但し費用を弁償する事はできる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は次の事項について決議する。

- 1) 理事及び監事の選任又は解任
- 2) 理事及び監事の報酬等の額
- 3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準

- 4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- 5) 定款の変更
- 6) 残余財産の処分
- 7) 基本財産の処分
- 8) 社会福祉充実計画の承認
- 9) 事業計画及び収支予算
- 10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- 11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- 12) 解散
- 13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

（開催）

第12条 評議員会は定時評議員会として毎年度6月末までに1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- 1) 監事の解任
- 2) 定款の変更
- 3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することと

する。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思を表示したときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員から選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び職員

（役員の定数）

第16条 この法人には、次の役員を置く。

（1） 理事 6名

（2） 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長は、この法人を代表する。

（役員の選任）

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の資格）

第18条 社会福祉法第四十四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の三分之一を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第四十四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（役員の職務及び権限）

第19条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
- 3 理事長は、各会計年度毎に4か月を超える間隔で2回以上、職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。
- 4 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 5 監事は、いつでも理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第20条 役員任期は選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 理事長の任期は、理事として在任する期間とする。

(役員報酬等)

第21条 役員報酬については支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

(役員解任)

第22条 理事及び監事が次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- 1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- 2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(職員)

第23条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長その他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

(構成)

第24条 理事会は全ての理事をもって構成する。

(権限)

第25条 理事会は次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 1) この法人の業務執行の決定
- 2) 理事の職務執行の監督
- 3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第26条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は事故があるときは各理事が理事会を招集する。

(決議)

第27条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第28条 理事会の議事については法令の定めるところにより議事録を作成する。

- 2 議事録には当該理事会に出席した理事長及び監事が記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他の財産の2種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金 1,000,000 円

(2) 神奈川県相模原市南区大野台4丁目3008番90所在の鉄筋コンクリート造陸屋根ルーフィング葺き2階建幼保連携型認定こども園 おおのだい園舎棟 (741.59平方メートル)

ル) 1階 (457.17 平方メートル) 2階 (284.42 平方メートル)

(3) 神奈川県相模原市南区大野台 4 丁目 3008 番 90 所在の幼保連携型認定こども園 おおのだい敷地 (1470.43 平方メートル)

(4) 神奈川県相模原市南区大野台 4 丁目 3008 番 1676 所在の幼保連携型認定こども園 おおのだい敷地 (149 平方メートル)

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 30 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数 (現在数) の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得て、相模原市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、相模原市長の承認は必要としない。

1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資 (独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。) に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合 (協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第 31 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 32 条 この法人の事業計画書、収支予算書については毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数 (現在数) の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第33条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- 1) 事業報告
- 2) 事業報告の附属明細書
- 3) 貸借対照表
- 4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- 5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- 6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち第1号、第3号、第4号、及び第6号の書類については定時評議員会に提出し、第1号の書類については内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供すると共に、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- 1) 監査報告
- 2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- 3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- 4) 事業の概要等を記載した書類

（会計年度）

第34条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

（会計処理の基準）

第35条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

（臨機の措置）

第36条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第7章 解散

(解散)

第37条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第38条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第8章 定款の変更

(定款の変更)

第39条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、相模原市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を相模原市長に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、社会福祉法人 大野台保育園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞、又はインターネットに掲載して行う。

(施行細則)

第41条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

1. この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 水野 寛

理事 鈴木 功太郎

理 事	濱田 政吉
理 事	山田 十一
理 事	水野 豊治
理 事	菊地 正孝
監 事	黒木 博
監 事	小林 照男